

株式会社商工組合中央金庫 平成29年3月期 決算概要

平成29年5月24日

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日 平成29年6月26日

URL <http://www.shokochukin.co.jp/>

(百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%		百万円	%	円
29年3月期	195,376	(△4.4)	50,876	(45.5)	32,442	(160.3)	14	90
28年3月期	204,406	(△4.0)	34,950	(△8.3)	12,461	(△26.1)	5	72

(注) 包括利益 29年3月期 35,932百万円 (486.0%) 28年3月期 6,131百万円 (△74.0%)

	自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	%		%		%	
29年3月期	3.5		0.4		26.0	
28年3月期	1.3		0.2		17.0	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		円	銭
29年3月期	12,845,033		935,318		174	92
28年3月期	12,570,469		903,898		160	48

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額		配当性向		純資産配当率	
	円	銭	百万円		%		%	
29年3月期	—		4,497		14.3		1.2	
民間保有株式	3	00	3,481		20.8		1.7	
政府保有株式	1	00	1,016		6.9		0.5	
28年3月期	—		4,497		38.8		1.2	
民間保有株式	3	00	3,481		56.4		1.8	
政府保有株式	1	00	1,016		18.8		0.6	

(注) 平成29年3月期の期末配当金を民間保有株式1株当たり3円、政府保有株式1株当たり1円とする剰余金処分に係る議案を、次の定時株主総会に提出する予定であります。

株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 （社名 — ） 除外 一社 （社名 — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,186,531,448株
	28年3月期	2,186,531,448株
②期末自己株式数	29年3月期	10,076,847株
	28年3月期	10,005,382株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年3月期	160,233	(△5.8)	49,199	(46.7)	31,318	(170.7)	14	38
28年3月期	170,250	(△5.7)	33,525	(△6.9)	11,567	(△25.8)	5	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		円	銭
29年3月期	12,778,881		937,782		177	79
28年3月期	12,507,488		909,108		164	61

※決算短信は監査の対象外です

1. 経営成績等の概況

危機対応業務の要件確認における不正行為事案に関し、経済産業省、財務省、金融庁、農林水産省より、株式会社商工組合中央金庫法第59条及び株式会社日本政策金融公庫法第24条にもとづく行政処分を受けました。(平成29年5月9日公表)この度の問題に関しまして、お取引先の皆様その他多くのステークホルダーの皆様は、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

今回の行政処分を厳粛に受け止め、このような事態を二度と発生させることのないよう、調査を継続して全容を解明するとともに、業務の改善計画を策定の上、直ちに実行し、信頼回復に全力をあげて取り組んでまいります。

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度は、平成28年熊本地震をはじめとする突発的な自然災害や世界経済の減速の影響等の外的要因による業績や資金繰りへの影響を踏まえ、危機対応業務の実施を責務とされた指定金融機関として、セーフティネット機能の発揮に最大限の対応を図ってまいりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから前連結会計年度比90億円減少し、1,953億円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信費用が減少したことなどから、前連結会計年度比249億円減少し、1,444億円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度比159億円増加し508億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同199億円増加し324億円となりました。なお、1株当たり当期純利益は14円90銭となりました。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度における主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、セーフティネット機能の発揮に取り組みましたが、お取引先の資金需要の低迷などから、期末残高は前連結会計年度末比1,816億円減少し、9兆3,435億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、投資環境や市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比1,603億円減少し、1兆5,397億円となりました。

預金・譲渡性預金は、定期預金等が減少した一方で譲渡性預金が増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比901億円増加し、5兆3,760億円となりました。また、債券は、募集債等が減少した結果、期末残高は前連結会計年度末比727億円減少し、4兆7,437億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比2,745億円増加し、12兆8,450億円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当金庫グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。